

鯖江市議会・市民創世会

大門よしかずレポート



鯖江市新横江1丁目7-22 TEL/FAX(0778)52-7488 携帯090-6810-2462

ごあいさつ

季節の移ろいは早いもので、市長選の前哨戦が繰り広げられた頃は連日猛暑が続きました。近頃の朝晩は肌寒く、軽く暖房が欲しいくらいとなりました。すでに街路樹のハナミズキは紅葉し、見渡す山々も少しずつ錦をまとう季節へと移り変わろうとしています。

牧野前市長の勇退に伴う新人3人による激しい市長選の結果、新市長が選任されました。これからの4年間、鯖江市も新しいステージへと移って行きます。新市長のかじ取りを注視して行きたいと思えます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は今のところ落ち着きを見せていますが、これから寒気を迎えるにあたりインフルエンザの流行も懸念され、今まで同様、感染に注意しながらの生活様式を続ける必要があります。また、経済への影響は当分続くものと思えます。行政としても地場産業の状況に注視しながら、時期を逸することなく適切な施策を打ち出していかねければなりません。

9月議会一般質問より

(鯖江市のHPで本会議録画の配信を行っています)

コロナ禍における市の施策について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今議会は一人30分程度とし最大45分に短縮されて行われました。

◎事業の見直しについて

新型コロナウイルス感染症拡大による市内の商業や産業のダメージは、これからも長く続くと覚悟しなければなりません。今年度下期から次年度にかけ、コロナ対策の各種給付事業や支援事業がさらに必要になることも想定されます。市財政における歳入の減少、歳出の増加は必至の状況と思われれます。ますます厳しさを増すことは覚悟しなければなりません。

せん。このような状況の中、歳出をいかに抑制するか、聖域なき見直しが必要となるのではないのでしょうか。

市民主役事業は、牧野市政の看板事業の一つとして推進してきました。今では市民の中に根つき活力を引き出し、鯖江に活気をもたらしていると評価できます。ただ、それら



下新庄町の花壇(H26)
市民主役事業・花によるまちづくりコンクールで市長賞を受賞

の事業の中には、たくさんの市の職員が全面的にサポートして成り立っているものや、マンネリ化したものなど多く含まれていたのではないのでしょうか。コロナ禍に見舞われた今年度、市民主役事業は縮小や休止されたものも多く、事業を見直すには一つのきっかけになったと言えます。さらに、次年度も厳しい財政事情が予測される中、総額規制、シーリングの設定、改善や統廃合などに踏み込まざるを得ないのではないかと考えられます。これからの市民主役事業も、変革せざるを得なくなるでしょう。

〈Q〉市民主役事業へのこだわりと、これからの事業に対する思い入れについて

〈A〉市長 民主主義の原点はやはり直接民主主義であると思います。いま、人、物、金、全て制限される中で、どうやって市民ニーズに応えるかは大変大きな課題です。やはり市民の参加と協働によるまちづくりしか手はないと思います。

市民主役条例を制定してから10年経ちました。今年度は大体100件以上の事業を提案し、60件近くの事業が市民の手で行われる予定でしたが、今年はコロナ禍で、中止、延期になったものが大変多いです。新しい生活様式の中で、

市民主役事業も変わっていくものと思います。まずは市民第一です。市民の思いを聞き届け、皆様の誇りと自信を持ち、やりがいを持ってやっていただけるものしか継続できないと思います。

今後の方向としては、全ての皆様が行政という舞台で主役となって活動していただけるような居場所と出番づくりを行政が率先してつくっていけば、新しい市民ニーズに応えられる事業として継続ができるのではないかと思います。次期市長にもこういった点での継続を是非ともやっていただきたいと思っています。

意見 これからは少し形を変えるかもしれませんが、良いものは残していただきたいと思っています。主催者側もできるだけ経費節減に知恵を絞っていただき、市民の活力が損なわれることのないように願います。

◎イベントや事業の見直しについて

今年度は、多くの事業やイベントが中止されました。また、開催されたものも少人数、簡素化が図られています。行政は、前例踏襲を基本として、今まで事業を行ってきています。今回のコロナ感染症対応の下、図らずもイベントの見直しを行わざるを得ない状況となりました。

鯖江市は、他市の人達からイベントが多くて活気があると評価される一方、市民からはイベントが多過ぎる、その度に町内会に動員を求められ、役員がしょっちゅう出ざるを得ない。という批判も聞かれます。また、市職員の負担も相当なものがあります。費用対効果、必要性の有無、無駄と思われる慣例など、視点を変えればたくさん見えてくるのではないのでしょうか。いま一度、原点に立ち返り、今後のイベントの簡素化、統廃合、縮小、廃止など見直すチャンスでもあります。

（Q）コロナ禍で得られた経験をどのように生かすのか

（A）今年度は、市民の生命と生活を守ることを優先とすることで、3密が避けられない事業や国内外からお客様をお迎えするような事業、また不特定多数の方が参加されるような大規模なイベント（つつじマラソン、体操の東京オリンピック事前合宿、ものづくり博覧会など）を中止させていただきました。

また、コロナウイルスの感染拡大の収束が見えない中、市民生活や地域経済への更なる支援や税収の減収なども予想されることから、今後より一層厳しい財政運営が強いられるものと認識しています。

一方で、ウィズコロナ、ポストコロナの時代に向け、持続可能な地域経済や地域社会の実現を目指すための事業を実施していく必要があります。今後はより一層事業の効率化に



昨年度開催されたつつじマラソン

努めるとともに、事業の目的や費用対効果を再検証するなど積極的な見直しを図ることが必要になると考えています。そのため、例年実施しています事務事業評価の一部見直しに着手しており、イベントを含め各事業期間は原則3年以内とすることや、目的および目標を適切に設定すること。事業終了年度には目標の達成状況を踏まえてゼロベースでの見直しを図っていきたいと考えています。

また、イベント等の隔年実施やオンラインでの開催など、安全かつ効果が得られるような実施方法を検討するほか、必要性、効率性、費用対効果などを数値化することでこれらを意識した事業設計を徹底し、その上で着実にPDCAを回し、事業全体の中での最適化を図って行きたいと考えています。

意見 これらを確実に実行し、経費節減に努めていただき、これからの支援策や新事業のほうに振り向けていただきたいと思っています。



◎越前漆器購入緊急支援補助金制度の概要と

実施について

観光経済新聞掲載の緊急支援補助金制度の広告には「伝統的工芸品である越前漆器」とありますが「伝統的工芸品」という言葉には厳格な要件があります。また、「製品によっては、越前漆器と認められない場合もあります」と書いてあります。

（Q）越前漆器の範囲をどう捉え、どこまでを補助対象とするのか

（A）鯖江市内で製造、加工され、越前漆器協同組合に加盟する販売部が販売する漆器とさせていただきます、補助金交付要領にもそのように定めています。他産地で製造、加工された漆器をそのまま販売することがないようにしています。また、伝統的工芸品の越前漆器だけに限定しますと、樹脂製等の業務用漆器が対象とならないため、緊急支援を掲げる本制度においては、産地としての幅広い支援が必要不可

欠と考え、このような定義をしています。

.....

この制度は、補助対象が国内で宿泊業、飲食サービス業、卸売業となっています。つまり、買う側に補助金を支給する制度設計です。

（Q）公平性はどの様に配慮されているのか

（A）越前漆器協同組合販売部に所属する54社の全てに対し1社当たりの取引額を一律で公平に設定させていただきました。これにより、木製漆器や業務用漆器の従事者、また越前漆器協同組合販売部に携わる全ての漆器製造従業者に満遍なく支援が行き届くように配慮しています。



支給要件として「先着順で予算に達した場合、終了」とあります。先着順ではなく、地元により多くの還元がもたらされる商品かどうか検討した上で、補助金支給とすべきではないでしょうか。

（Q）先着順より地元恩恵を重視すべきでは

（A）今回の補助対象は、市内の事業者が製造加工に携わった漆器に限定しています。販売の際には、各組合員がこれらのことに責任を持って、その商品に携わっている旨などの誓約書を要件としています。

また、補助金の支給については、単に先着順でなく、申請者の企業規模や取引の有無、また購入金額の大小など様々な観点から精査し、地元によりよい恩恵をもたらされる案件に補助金を支給するよう、越前漆器販売促進実行委員会に徹底をお願いしています。

意見 今回の緊急補助金申請制度は、漆器に関わる事業者を救済するための事業として、まさに、干天の慈雨のごとく期待される事業者や職人が多いのではないのでしょうか。それだけに、一部の業者に恩恵が偏ることのないよう十分に精査されることを期待したいと思います。

地場産業・飲食業界への継続的支援について

◎越前漆器業界へのこれからの支援とは

現在のようなコロナ禍の中で河和田地区を中心とする業務用漆器業界は大変な不況に陥っています。誰もが注文がない、仕事がないと窮状を訴える言葉を口にします。たとえコロナが終息しても漆器業界は立ち直りに相当な時間がかかることが予測されます。

（Q）漆器に関わる事業者や職人に、これからどのような支援が必要か

（A）現在、世界規模で経済に大きな影響が出ているところで、まだまだ先が見通せない状況です。今後も市場の動向を注視していく中で、越前漆器協同組合や組合員さんたちの御意見をお聞きしながら、時期やその状況に応じた支援を行っていきたいと考えています。



◎飲食業界に対する継続的支援について

「広報さばえ」でも新しい生活様式として「我慢して不要不急の外出」「飲み会や食事会は、大人数、大皿を避けて」「3密を避けよう」などの啓発をしています。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、県の方針に従い行政から市民へのこのようなお願いは仕方のないことではあります。しかし、飲食業界にとっては非常に厳しい現実を突きつけています。

（Q）飲食業界への継続的支援は

（A）7月末に使用期限が終了しましたプレミアム付テイクアウト券の取扱店を対象としたアンケートを実施しています。また、現在発行しています「鯖江でおトク券」についても、事業終了後にアンケートを行う予定です。これらの結果を踏まえ、各店舗の状況や要望そして意見を集約し把握した上で、現在まで実施してきた支援策の問題点や新たな支援策の必要性をしっかりと検証します。その上で時期を逸することのないよう引き続き多様な角度から支援策を検討していきたいと考えています。



「さばえでおトク券」第1弾

意見 プレミアム商品券、鯖江でおトク券など、いろいろと対策をしていますが、第2弾、第3弾というものも考えていかなければならないと思います。これからの市内の情勢というものを把握して、適切に対応策を取っていただきたいと思っています。

プラスチック資源への対応について

国はプラスチック資源循環戦略を策定し、プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと、海洋プラスチック

ゼロエミッションを目指し、犯罪行為であるポイ捨て、不法投棄撲滅を徹底するとともに清掃活動を推進し、プラスチックの海洋流出を防止します。という目標を掲げました。

◎プラスチック資源の分別について

鯖江市では「色トレー、その他プラスチック製容器包装」と「容器包装以外のプラスチック」に分けられていますが、区別が非常に分かりづらいと感じます。コンテナの中には、これらのプラスチック類が混入しています。

（Q）容器包装と容器包装以外に分別をする必要性は

（A）分別が分かりにくいという指摘はよく聞いています。容器包装は、容器包装リサイクル法に基づき全国一律にリサイクルを促しています。これは再びプラスチック製品として生まれ変わります。

一方で、容器包装以外のプラスチック類については、燃やすごみの削減と容器包装リサイクル法以外のプラスチックを資源化する目的です。平成28年度から市独自の分別として始めました。これは主にボイラーの固形燃料などに生まれ変わります。この2種類のコンテナを配置することは、プラスチック資源を少しでも積極的にリサイクルさせるために必要なものだと考えています。今後、国の方針を注視し、ごみ問題懇話会の御意見もいただきながら、市民の利便性を考え、その分別方法などを考えていきます。

◎容器包装とその他プラスチックのコンテナの差別化について

分別がきちんとできない原因の一つに、両者のコンテナが同一であり、一見して見分けがつかない点にあると思います。また、表記してある文字が「色トレー、その他プラスチック製容器包装」と「容器包装以外のプラスチック」とあり、誤解を招く表記にあると思います。

（Q）コンテナの色や形を変え、表記を分かりやすく改善すべきでは

（A）この2種類のコンテナについては色、形、大きさともに同じようで見分けがつきにくいという市民からの声も聞いています。また、収集業者からも重さで形が不安定となり、運ぶのが非常に困難であると聞いています。コンテナの材質や大きさなど見直す時期が来ていると考えています。

今後プラスチック資源の家庭からの一括回収ということも視野に入れ検討させていただきます。

◎プラスチック資源へのごみの混入対策は

プラスチック資源は、処理場で人手により異物を取り除いています。取り除かれた異物を見ると、驚くものがあります。ビンやカン、食品ごみはしょっちゅう出てきますが、中には老

眼鏡やヘアピースなども捨てられていました。

（Q）市民への周知活動が必要ではないか

（A）プラスチック資源を入れるべきコンテナにほかのゴミが混入している原因として、分別の間違いや無理解だと思われます。特に、本市に転入された新興住宅にお住まいの方は分別方法に不慣れです。区長または当該の開発事業者と協議をしながら周知啓発を行っています。市の広報や出前講座、現地啓発なども含め分別の徹底を図って行きます。



プラスチック資源コンテナから出てきた異物

◎国のプラスチック資源循環戦略への対応について

国の戦略では、可燃ごみ指定収集袋など、その利用目的から一義的に焼却せざるを得ないプラスチックには、カーボンニュートラルであるバイオマスプラスチックを最大限使用し、かつ確実に熱回収します。とあります。

（Q）可燃ごみ袋のバイオマスプラスチック化は

（A）鯖江市では現在、可燃ごみ袋を家庭系ごみ袋は黄色、事業系ごみ袋は青色と区別して収集を行っています。

本市では令和6年度実施を視野に燃やすごみの有料化の検討を含め、国のプラスチック資源循環戦略に基づき指針を確認した上で見直しを検討したいと考えています。

意見 衛生組合を共同で構成する越前町は既にごみ袋の有料化に踏み切っています。鯖江市も令和6年実施に向けて燃やすごみの有料化を検討しているとの事です。燃やすごみ削減の手段として有料化を検討すべき時期に来ているとは思いますが、しかし、この問題は賛否両論ありますので、議会と市民への丁寧な説明を願います。

（解説）燃やすごみの有料化とは、一般的に処理経費の一部をゴミ袋の原価に上乗せする方式です。



あとがき 新型コロナウイルス感染が始まった頃には、暖かい季節になれば自然と収束するものと思っていました。しかし、まったくの素人考えでした。これからは常にコロナ感染に気を配りながら生活していかなければなりません。ソーシャルディスタンスが叫ばれ、人々の心にも確実に距離が生まれたように思います。友達との接触が減ったり、会話の際も離れたりと。心のリハビリも必要かもしれません。